

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	寒河江市			地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	16,104,337	15,502,455	実収収支比率	6.5	5.2					
人口	22年国調(人)	42,373	産業構造			財政健全化等	×	歳出総額	15,345,303	14,941,333	経常収支比率	91.2	96.8						
	17年国調(人)	43,625	区分	17年国調	2,729	12年国調	2,873	歳入歳出差引	759,034	561,122	(※1)	(99.8)	(102.6)						
	増減率(%)	-2.9		第1次	12.3	12.6	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	88,963	38,461	標準財政規模	10,240,523	9,958,993					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	43,012	第2次	7,751	8,857	近畿	×	実質収支	670,071	522,661	財力指数	0.52	0.54						
	増減率(%)	-0.4	第3次	34.8	38.9	中部	×	単年度収支	147,410	105,695	公債費負担比率	18.4	19.0						
面積(km <sup>2</sup> )	139.08			11,728	11,004	過疎	×	積立金	344	336	健全化判断比率	-	-						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	305			52.7	48.4	山振	○	繰上償還金	-	53,467	実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	12,717					低開発	○	積立金取崩し額	-	150,000	連結実質赤字比率	-	-						
職員の状態								指数表選定	○	147,754	実質公債費比率	16.7	18.0						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職入一般財源等	3,978,056	4,273,149	将来負担比率	122.3	136.3							
	市区町村長	1	6,440	296	973,840	3,290	職入一般財源等	12,072,327	12,148,384	資金不足比率(※3)	-	-							
	副市区町村長	1	6,047	-	-	-	地方債現在高	18,608,016	19,008,235										
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	うち公的資金	12,421,211	13,036,213										
	教育長	1	5,211	うち技能労務職員	56	175,224	3,129	債務負担行為額(支出予定額)	1,553,476	1,579,032									
	議会議長	1	4,350	教育公務員	4	15,240	3,810	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
	議会議員	16	3,600	合計	300	989,080	3,297	積立金	1,011,087	740,743									
				ラスバイレス指数			95.3	現在高	116,981	106,865									
								財政調整基金	198,465	288,797									
							その他特定目的基金	-	-										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(18)	寒河江市体育振興公社								
		(3)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	簡易水道事業会計	(12)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(19)	寒河江市土地開発公社								
		(4)	介護認定審査会共同設置特別会計					(13)	山形県消防補償等組合										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(14)	山形県自治会館管理組合										
		(6)	老人保健特別会計					(15)	山形県市町村職員退職手当組合										
								(16)	西村山広域行政事務組合(普通会計分)										
								(17)	西村山広域行政事務組合(事業会計分)										

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,000,251	31.0	4,619,747	48.3	普通税	4,614,516	92.3	38,733	
地方譲与税	151,773	0.9	151,773	1.6	法定普通税	4,614,516	92.3	38,733	
利子割交付金	14,073	0.1	14,073	0.1	市町村民税	1,886,391	37.7	38,733	
配当割交付金	5,291	0.0	5,291	0.1	個人均等割	59,895	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,595	0.0	1,595	0.0	所得割	1,463,739	29.3	-	
地方消費税交付金	400,000	2.5	400,000	4.2	法人均等割	107,387	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	255,370	5.1	38,733	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,391,311	47.8	-	
自動車取得税交付金	34,763	0.2	34,763	0.4	うち純固定資産税	2,381,534	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,789	1.9	-	
地方特例交付金	67,208	0.4	67,208	0.7	市町村たばこ税	241,025	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,930	0.2	39,930	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	27,278	0.2	27,278	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,760,210	29.6	4,241,126	44.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,241,126	26.3	4,241,126	44.4	目的税	385,735	7.7	-	
特別交付税	519,084	3.2	-	-	法定目的税	385,735	7.7	-	
(一般財源計)	10,435,164	64.8	9,535,576	99.7	入湯税	5,231	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	9,307	0.1	9,307	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	41,282	0.3	-	-	都市計画税	380,504	7.6	-	
使用料	215,497	1.3	7,503	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	25,509	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,550,325	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,000,251	100.0	38,733	
都道府県支出金	951,021	5.9	-	-					
財産収入	60,694	0.4	8,433	0.1					
寄附金	16,925	0.1	-	-					
繰入金	199,855	1.2	-	-					
繰越金	281,122	1.7	-	-					
諸収入	775,536	4.8	1,113	0.0					
地方債	1,542,100	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	894,100	5.6	-	-					
歳入合計	16,104,337	100.0	9,561,932	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	98.5	94.0	98.3	94.2
純固定資産税	97.7	91.5	98.0	92.2

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	合計	実質取支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	国庫支出金	保険給付費	
合計	2,514,391	74,263	74,263						
下水道	730,251	26,512	26,512						
病院	669,982	5,558	5,558						
上水道	6,427	10,541	10,541						
工業用水道	-	98	98						
国民健康保険	227,665	98	98						
その他	880,066	263	263						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	171,881	1.1	-	171,881	
総務費	1,462,530	9.5	162,806	1,172,201	
民生費	4,010,822	26.1	154,757	2,354,505	
衛生費	1,689,747	11.0	10,351	1,664,863	
労働費	208,235	1.4	-	3,710	
農林水産業費	408,018	2.7	190,390	206,425	
商工費	921,900	6.0	12,328	258,378	
土木費	2,134,192	13.9	959,279	1,452,473	
消防費	517,706	3.4	23,271	499,301	
教育費	1,551,226	10.1	393,967	1,312,782	
災害復旧費	1,350	0.0	-	1,093	
公債費	2,267,696	14.8	-	2,215,681	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,345,303	100.0	1,907,149	11,313,293	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,759,757	44.1	5,307,410	5,281,802	50.5
人件費	2,615,425	17.0	2,375,849	2,363,174	22.6
うち職員給	1,625,346	10.6	1,409,090	-	-
扶助費	1,876,636	12.2	715,880	702,947	6.7
公債費	2,267,696	14.8	2,215,681	2,215,681	21.2
内 元利償還金	2,267,603	14.8	2,215,588	2,215,588	21.2
訳 一時借入金利息	93	0.0	93	93	0.0
その他の経費	6,677,047	43.5	5,329,144	4,257,972	40.7
物件費	1,591,778	10.4	1,177,663	871,552	8.3
維持補修費	290,096	1.9	263,394	208,414	2.0
補助費等	2,214,443	14.4	2,143,376	1,540,003	14.7
うち一部事務組合負担金	1,161,433	7.6	1,161,433	1,138,154	10.9
繰入金	1,837,982	12.0	1,661,906	1,638,003	15.7
積立金	83,348	0.5	82,805	-	-
投資・出資金・貸付金	659,400	4.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,908,499	12.4	676,739	-	-
うち人件費	51,171	0.3	51,171	-	-
普通建設事業費	1,907,149	12.4	675,646	-	-
うち補助	1,060,694	6.9	112,537	-	-
うち単独	713,438	4.6	535,930	-	-
災害復旧事業費	1,350	0.0	1,093	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,345,303	100.0	11,313,293	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県南河内市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	財政収支	実収収支	特別交付金からの収入等	地方債借入金	備考
1 一般会計	16,104	15,345	759	670	200	18,608	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,832	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
人口	139,08	千人	実質赤字比率	-	%
歳入	16,104,337	千円	実質公債費比率	16.7	%
歳出	15,345,303	千円	将来負担比率	122.3	%
実収支	760,071	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	10,240,523	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	18,608,016	千円			

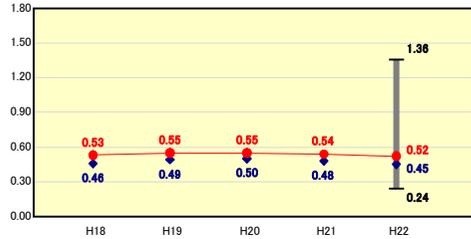


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 21/88 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

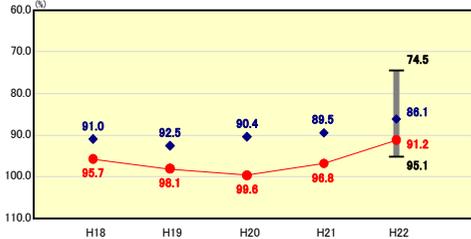


**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年間は、横ばいで0.52となっている。市税収入の伸びは見込めないため、収納相談員の設置等による収納率向上対策を中心として歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 79/88 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

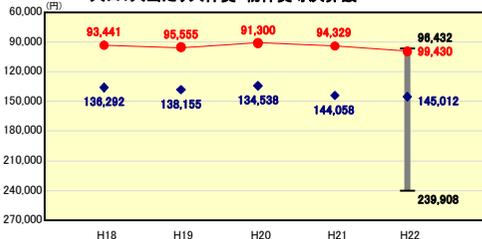


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体の中では高水準にあるため、「行財政改革アクションプラン」を策定し、職員数の減などによる人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率を25年度までに90%程度に低下させることを目標とする。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,430円]

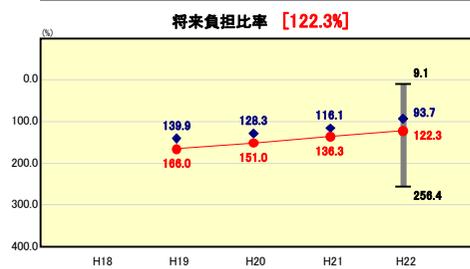
類似団体内順位 2/88 全国平均 114,985 山形県平均 125,975



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

#### 将来負担の状況

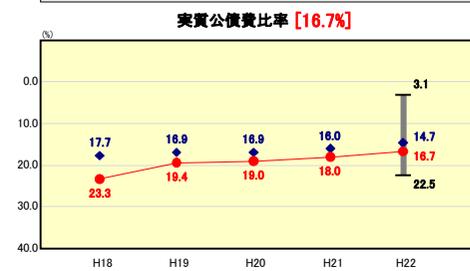
類似団体内順位 04/88 全国平均 79.7 山形県平均 99.4



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、大規模事業の財源とした既発債の残高が減少するなど、将来負担額は減少している。今後も、地方債の発行の抑制、高利率起債の繰上償還等により将来負担の軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 61/88 全国平均 10.5 山形県平均 14.3



**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費負担適正化計画を策定し、高利率の公的資金繰上償還や投資事業に対する市債発行額の抑制などにより、平成22年度から地方債同意団体となった。なお、依然として類似団体平均を2.0ポイント上回っているため、今後も計画的に事業を進め、市債発行の抑制等に努める。

#### 定員管理の状況

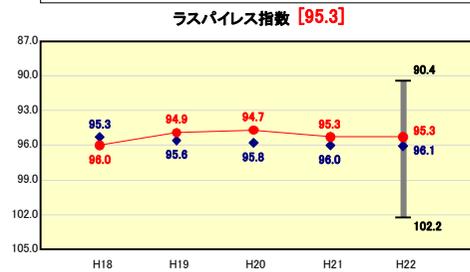
類似団体内順位 5/88 全国平均 7.24 山形県平均 8.08



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 これまで数年にわたり行われた退職者の不補充により類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 26/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均より低い水準にあり、今後も団塊の世代の退職により低下していく見込みである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県寒河江市

## 経常収支比率の分析

人口	42,832人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	139.08	km <sup>2</sup>	結算	-	%
総収入	16,104,337	千円	実収	16.7	%
総支出	15,345,303	千円	実収	122.3	%
収支差	760,034	千円	赤字		
標準財政規模	10,240,523	千円	赤字		
地方債現在高	18,608,016	千円	赤字		

市町村類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
(年度毎)	H21	I-O	H22	I-O		

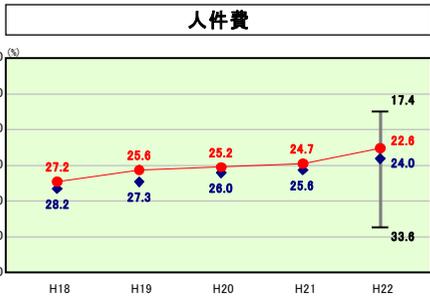
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



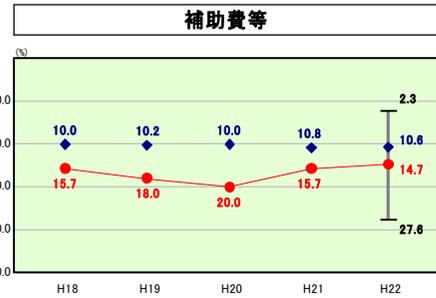
#### 物件費の分析欄

類似団体と比較すると、物件費にかかる経常収支比率が低くなっている。これも、要因としてはごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにある。なお、行財政改革により経常経費の大幅削減に努めているものの、業務の民間委託の推進が委託料(物件費)の増加につながり、目に見えた物件費の減少には表れていない。



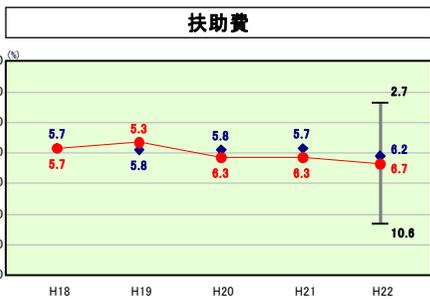
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。なお、寒河江市行財政改革アクションプランに基づき、定員の適正化や業務の民間委託を推進していることにより、人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。



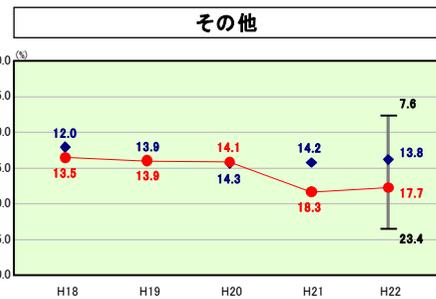
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を行う一部事務組合へ負担金を支出していること、市立病院に対する負担金が大きいためである。一部事務組合については、起債償還充当の減少から負担金は減少傾向にあるが、市立病院については、経営状況が苦しく負担金は増加傾向にあるため、平成21年度からは経営健全化計画による経営の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



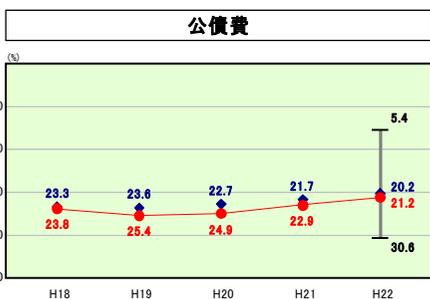
#### 扶助費の分析欄

類似団体と比較すると、0.5ポイント上回っており、類似団体平均の増加と同様に増加傾向にある。これは、子育て支援等の児童福祉費の増加及び、東日本大震災に伴う災害救助費の増加によるものである。また、適正かつ厳正な審査に基づき、生活保護費の抑制が図られており、今後も扶助費抑制に努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。直営で行っている病院事業の運営経費やこれまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、病院事業については経営健全化計画に基づき経営の見直しを行い、下水道事業については経費を節減等に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

近年大型の整備事業が集中した影響で、元利償還金はピークの平成19年度まで増加し、その後減少してきてはいるが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.0ポイント上回っている。そのため、公債費負担適正化計画を策定し、普通建設事業に係る地方債の新規発行の抑制などから、さらに減少する見込みである。



#### 公債費以外の分析欄

前年から3.9ポイント下回ったものの、耐震改修工事による建設事業費の増加及び市立病院に対する負担金の支出に伴う補助費の増加があり、類似団体と比較し4.1ポイント上回る結果となった。行財政改革により経費を削減するとともに、市立病院については、経営健全化計画に基づき経営の見直しを行い、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県寒河江市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



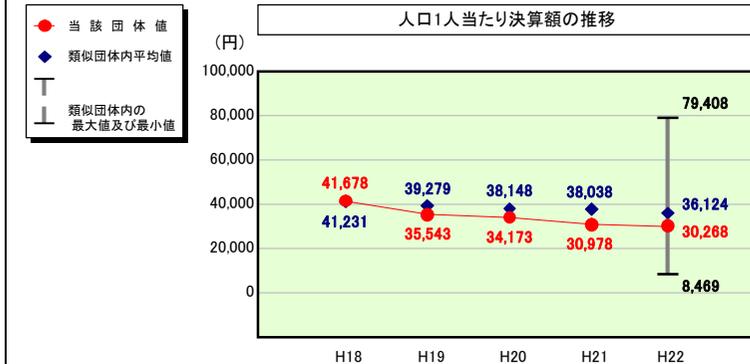
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,615,425	61,062	86,988	▲29.8
賃金(物件費)	102,731	2,398	6,464	▲62.9
一部事務組合負担金(補助費等)	601,580	14,045	6,956	101.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	149,478	3,490	1,351	158.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,019	2,662	3,342	▲20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,171	1,195	1,777	▲32.8
▲退職金	▲289,688	▲6,763	▲10,643	▲36.5
合計	3,344,716	78,089	96,246	▲18.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	9.75	▲2.75
ラスパイレス指数	95.3	96.1	▲0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

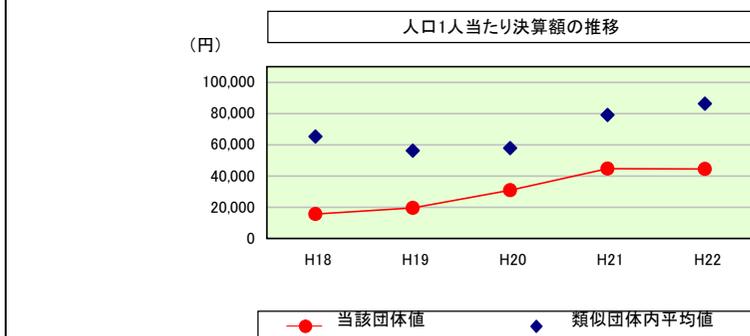


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,267,603	52,942	68,687	▲22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	803,115	18,750	20,366	▲7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	392,651	9,167	4,386	109.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,692	1,347	2,380	▲43.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	93	2	15	▲86.7
▲特定財源の額	▲368,928	▲8,613	▲4,237	103.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,855,778	▲43,327	▲55,487	▲21.9
合計	1,296,448	30,268	36,124	▲16.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

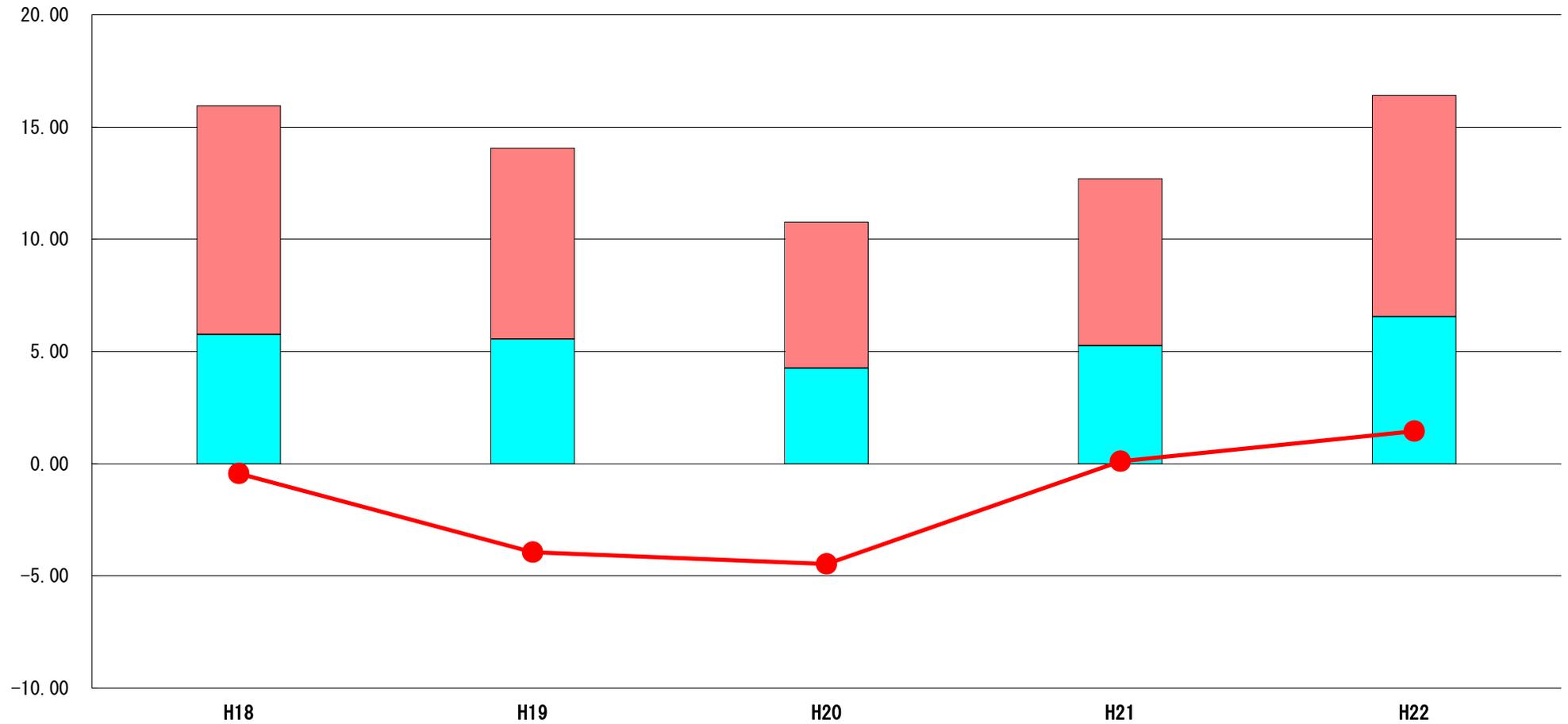
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	680,686	15,653	▲50.4	65,235	0.8	▲51.2
うち単独分	376,267	8,652	▲61.9	35,265	▲10.6	▲51.3
H19	847,870	19,557	24.9	56,233	▲13.8	38.7
うち単独分	345,187	7,962	▲8.0	32,240	▲8.6	0.6
H20	1,331,244	30,847	57.7	57,848	2.9	54.8
うち単独分	663,427	15,373	93.1	33,469	3.8	89.3
H21	1,920,446	44,649	44.7	79,008	36.6	8.1
うち単独分	1,055,503	24,540	59.6	46,014	37.5	22.1
H22	1,907,149	44,526	▲0.3	86,381	9.3	▲9.6
うち単独分	713,438	16,657	▲32.1	41,242	▲10.4	▲21.7
過去5年間平均	1,337,479	31,046	15.3	68,941	7.2	8.1
うち単独分	630,764	14,637	10.1	37,646	2.3	7.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県寒河江市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.19	8.51	6.52	7.44	9.87
 実質収支額		5.75	5.54	4.24	5.25	6.54
 実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 3.95	▲ 4.48	0.10	1.44

**分析欄**

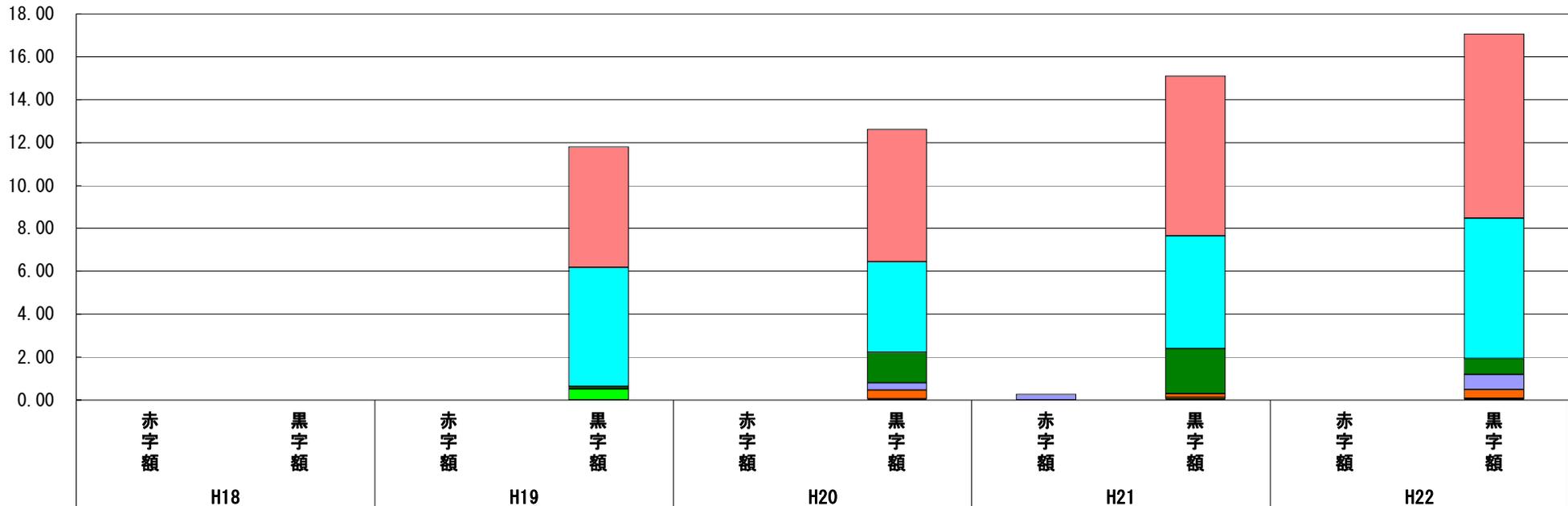
21年度と比較し、財政調整基金残高は2.43ポイント、実質収支額は1.29ポイント、実質単年度収支は1.34ポイントとそれぞれ増加している。これは、行財政改革により人件費等の経常経費の大幅削減を図った結果であり、今後も継続し財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県寒河江市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
水道事業会計	-	5.63	6.16	7.47	8.61	
一般会計	-	5.54	4.24	5.25	6.54	
国民健康保険特別会計	-	0.11	1.41	2.10	0.73	
病院事業会計	-	0.00	0.35	▲ 0.26	0.71	
介護保険特別会計	-	0.00	0.39	0.18	0.41	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.07	0.05	
介護認定審査会共同設置特別会計	-	0.02	0.03	0.02	0.02	
老人保健特別会計	-	0.50	0.00	0.02	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 分析欄

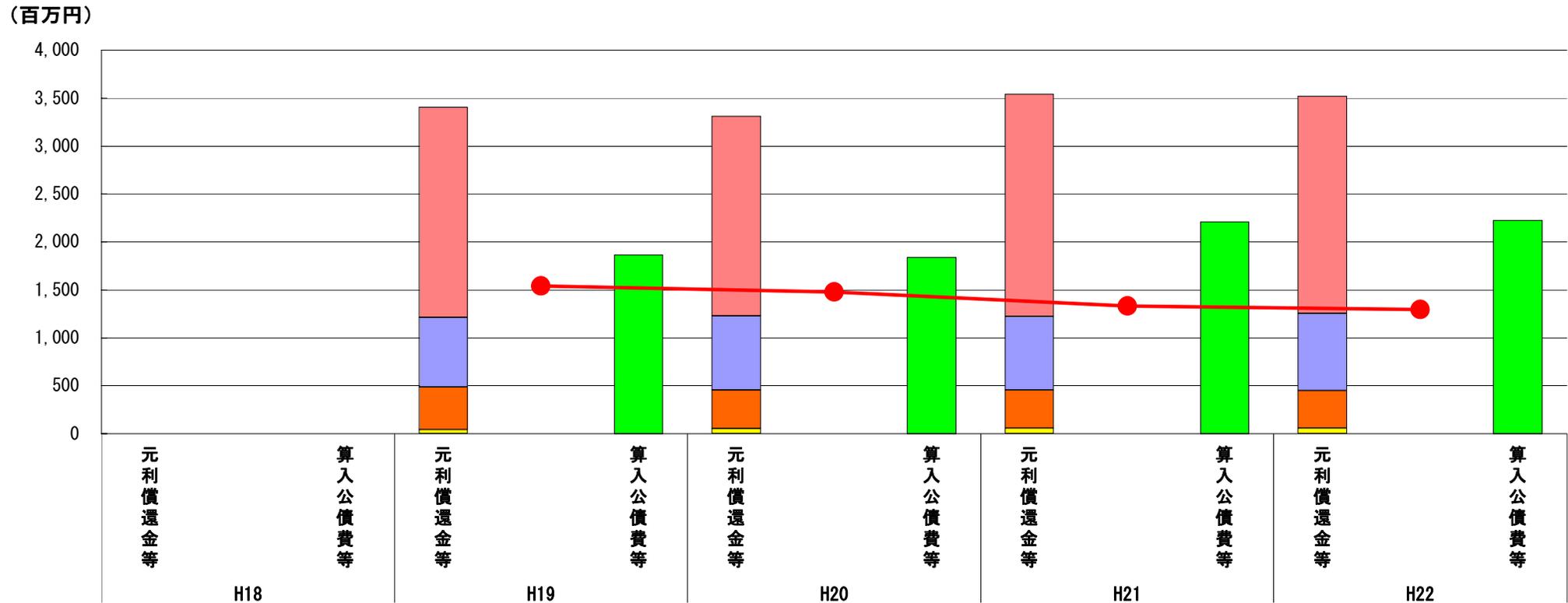
21年度に病院事業で赤字を計上したが、22年度では全て黒字計上となった。今後も行財政改革指針や経営健全化計画に基づき、各事業において、経費節減及び歳入確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県寒河江市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,192	2,084	2,319	2,268	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	724	773	768	803	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	446	404	398	393	
	債務負担行為に基づく支出額	-	41	50	55	58	
	一時借入金利息	-	1	1	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,863	1,836	2,207	2,225	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,541	1,476	1,333	1,297	

## 分析欄

21年度と比較し、元利償還金等は減少し、算入公債費等が増加したため、実質公債費比率の分子は減少し、19年度以降、年々減少傾向にある。これは、公債費負担の適正化を計画的に進めてきた結果であり、今後も投資事業に係る市債発行の抑制等を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

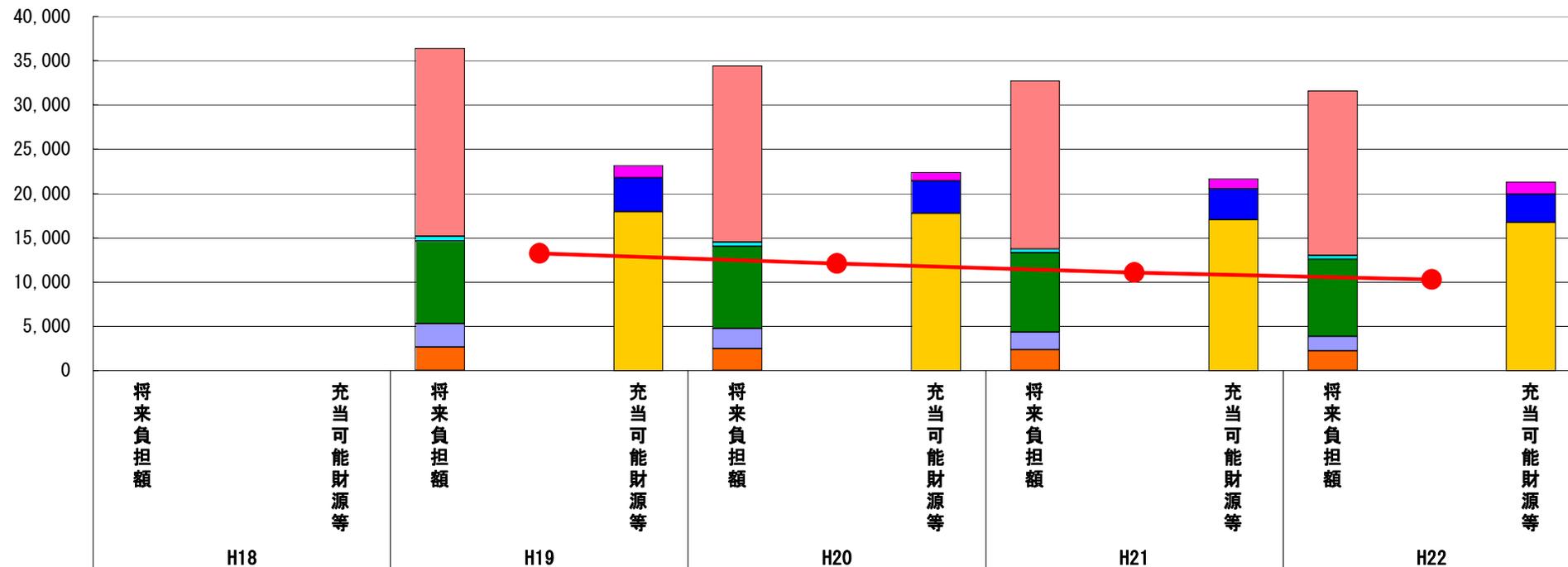
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県寒河江市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	21,222	19,944	19,008	18,608	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	524	473	422	371	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,367	9,231	9,003	8,753	
	組合等負担等見込額	-	2,645	2,298	1,950	1,608	
	退職手当負担見込額	-	2,620	2,449	2,322	2,221	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2	30	30	10	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,331	959	1,132	1,412	
	充当可能特定歳入	-	3,883	3,653	3,478	3,187	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,915	17,735	17,049	16,714	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,250	12,077	11,076	10,258	

## 分析欄

21年度と比較し、将来負担額、充当可能財源等ともに減少し、将来負担比率の分子についても減少、19年度以降、年々減少している。計画的な市債発行等による地方債残高の減少によるもので、今後も継続して将来負担の軽減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。